

テーマ

慢性的な人員不足の解消は、今がチャンス!!

—— 政府予算を活用してデータ入力を進める方法

景

気の悪化で、マスメディアから聞こえてくるのは「企業の収益悪化、人員削減」の話題ばかりの昨今。日本はダメだ、日本はダメだ…という話だけを繰り返し聞かされては、せっかくの意欲も減退してしまいそう。中には「今が人材確保のチャンス」とばかりに採用を増やしている企業もあるというのに…。確かに状況は悪いことは分かりますが、少しは前向きなニュースも聞きたいものですね。

という具合に、ここ数ヶ月、突如としてクローズアップされた観のある雇用問題ですが、ミュージアム業界では、逆に永く人員不足が大きな課題となってきました。弊社で実施中の「収藏品システム導入館インタビュー」でも、「システムはもともと使いたいのだけれど、なかなか入力する時間が取れない」といった館のお悩みがよく聞かれます。

そこで、今回の I.B.MUSEUM NEWS は、少しポジティブになれる(?) お話を。データの入力者の雇用に向けて、政府の雇用対策予算の活用を検討してみたいかでしょうか。

というわけで、弊社で少し調べてみました。すると、それほど規模の大きくない市でも総額数億円が用意されており、短期的なイベントや備品購入でなければ用途は特に問わない…という事例を見つけることができました。

こうした「人員対策」は、実際に実行しているミュージアムもあります。たとえば、平成 20 年度補正予算の「ふるさと雇用再生特別交付金」を財源として利用し、データ整備のための人材確保に成功した館の例もあります。直接その館に話をお聞きしたところでは、市役所担当部局から「人を雇用できる事業を企画立案し、至急提出せよ」という指示があり、突貫工事で企画書を期限に間に合わせ、急に人材が確保できることになった…とのことでした。

た

だ、せっかくこうした機会があっても、情報が館まできちんと届かず、気づいた時には締め切りを過ぎていた…というケースも少なくないことでしょう。しかし、諦めるにはまだ早い。平成 21 年度当初予算では、さらに大規模な雇用対策予算が計上されているとのこと。まだまだチャンスはやってくる、というわけですね。

事業立案にあたっては、いろいろなアピール方法が考えられます。博物館のデータ入力を手伝う人材は、業務を地域の文化に精通することになり、事業完了後も有形無形で地域の活性化に貢献する人材を育成することになり得ます。

また、出来上がったデータベースをインターネットで公開するなど、事業で生まれる「副産物」も継続的に地域貢献に使えるはず。このように広い視野で効果をまとめれば、「誰が見ても有意義な事業」は十分に立案できるのです。

データ入力という手間のかかる仕事に関して、半年間から 1 年間、場合によっては 3 年間ほど、アシスタント的な人材を確保する。日頃からご多忙な学芸員の皆様にとって得難いチャンスとなるだけでなく、マスコミが連呼している「雇用対策」にもなって、一石二鳥。あとは、館側から積極的に手を挙げるだけです。

こうした機会は、今後も各自治体内で飛び交うはず。ぜひアンテナを立てていただき、チャンスを活かしてみたいかでしょうか。弊社でもあれこれと調べておりますので、ご興味がおありの方は、ぜひご一報ください。

こんな時代だからこそ、前向きに行きましょう!

頑張れ、ミュージアム。

